



多文化共生推進員情報交換会 発言概要

<可茂地域>

日 時：令和2年7月21日（火）14：00～12：00

場 所：美濃加茂市生涯学習センター

出席者：多文化共生推進員 計7名

<岐阜地域>

日 時：令和2年8月27日（木）10：00～12：10

場 所：長良川スポーツプラザ 大会議室

出席者：多文化共生推進員 計15名

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・コロナ禍における外国人の派遣切りなど実態が分からない。リーマンショックの時は、分かりやすく外国人が支援を求めてきたが、今は見えてこない。
- ・リーマンショックの時は、一気に仕事がなくなった。今は、派遣会社側も失業者に対し、次の仕事を斡旋し、労働者を守るために必死。ただ、今後どっと相談が殺到するのではという不安はある。
- ・心配なのは、メンタルケア。DVも深刻な相談が増えている。

2. 推進員の活動を通して見える地域の状況について

- ・自治会長をやっているが、日本人も外国人もアパートに住んでいる人は自治会に入っていない。外国人はゴミ捨てるのルールがわからないので、日本人から苦情がでるが、大目に見てやってと言っている。
- ・今は日本人でもメリットがなければ自治会に入らない。自治会に入っていないからイベントに誘わない、話しかけない等ではなく、自治会の入会状況に関係なく、地域の人たちが自然に声をかけられると良い。外国人も参加したいと思っている。
- ・県や市が教育、防災等支援を行っているが、もっと地域の人とのつながりを深めるような施策が少ないので、検討してほしい。
- ・技能実習生は、家と職場の往復のみで社会との繋がりが薄い。何か地域と繋げられる支援策はないか。

多文化共生推進会議 発言概要

日 時：令和2年7月29日（水）10：00～12：00

場 所：ウェブ会議

出席者：委員等14名（うち1名代理）

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

（岐阜労働局）

- ・製造業で労働者が雇止めにあっているという話もあり、ハローワーク可児、美濃加茂あたりで、外国人求職者が増加している。
- ・外国人は、将来的なことよりも賃金の高い方へ流れていく傾向があるため、小中学校からのキャリア教育など、中長期的に自分の人生を考える場が必要。

2. 日本語教育のあり方について

（NPO）

- ・技能実習生は職場と家の往復で地域生活になじめないことが多いので、**技能実習生を地域社会とつなげるような日本語教育を実施していただきたい。**
- ・日本語が話せないから解雇され、寮も追い出されたという人がいる。**企業の中で日本語が学べるシステムがあるとよい。**
- ・学校に配置されている外国人児童生徒適応指導員を日本語教育人材として学校外で活用できないか。

（教育機関）

- ・まずはしっかり母語を身につけることが日本語の上達のためにも必要。また、年齢に応じた日本語教育が必要。

3. その他

（NPO）

- ・国が各都道府県での設置を推進している**夜間中学**について、**県が今後取り組む課題として入れていただけないか。**（夜間中学とは、市町村が設置する夜に授業を行う中学校のことで、学齢超過の外国人の学び直しの場合等にもなると言われている）

（教育機関）

- ・愛知県と岐阜県のコンソーシアムで外国人留学生の就職促進プログラムを行っている。日本語が全くできない留学生がこのプログラムで日本語教育を受け、地域の企業に採用されて卒業した事例がある。
- ・上司が外国人ということも考えられる社会になってきており、多文化共生の理解はもとより、外国人が社会の構成員として頑張っていることの意識付けをしていきたい。

外国人集住10市等多文化共生担当者意見交換会 発言概要

日時：令和2年8月6日（木）10：00～12：00

場所：長良川スポーツプラザ 大会議室

出席者：岐阜市、大垣市、多治見市、中津川市、関市、美濃加茂市、土岐市、
各務原市、可児市、瑞穂市、垂井町※、御嵩町※ ※:オブザーブ参加

1. 新型コロナウイルス感染症の周知について

- ・担当職員が、外国人が多く集まる教会や食材店・飲食店、スポーツジム等に直接出向いてチラシ等を配布している。（美濃加茂市、可児市）
- ・外国人が多く集まるお店等については、市を超えて美濃加茂市、坂祝町等にもチラシを配布しており、市だけでなく周辺市等と協力をしていくことが大切だと感じている。（可児市）
- ・日本人も同じであるが、市民は市を超えて、県を超えて活動しているので、市だけで啓発活動をして情報も伝わらない。（美濃加茂市）
- ・市役所にマスクなしでくる外国人がいるので、強い口調で注意したところ、コミュニティ内で広まったのか、今では必ずマスクを着用してくれるようになった。しかし、直接市役所に来ない方やコミュニティに属していない方については、情報提供する手段がないのが現状。（美濃加茂市）
- ・外国人がどこに集まるのかよくわからない場合は、仲介者となる日本人にチラシ等の配布や、注意喚起を依頼すると効果的。（大垣市）

2. 通訳・翻訳ボランティアについて

- ・通訳や翻訳できるボランティアとのつながりが少ない。県や市で登録ボランティア等が活用できるといい。（中津川市）
- ・災害時の通訳ボランティア登録制度があるが、災害時はボランティアも被災する可能性もあるので、市だけでボランティアを登録するよりは、外国人がいる市町で連携できるといい。（美濃加茂市）
- ・各市で翻訳したもの等は、他の市で活用できるような仕組みがあると良い。翻訳については、ボランティアでは正確さを担保できない。（美濃加茂市）

外国人県民会議 発言概要

日 時：令和2年8月23日（日）13：30～15：15

場 所：岐阜県図書館 研修室1、2

出席者：委員10名

1. 新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手・発信方法について

- ・ブラジル人は日本のメディアを見ておらず、主にSNSから情報から得ている。支援を騙った詐欺情報が流れていることも心配である。生活支援情報についてはコミュニティ内で共有されているようだ。（ブラジル）
- ・フィリピン人は家族内で情報共有している。情報はNHKの英語放送を見ることもあるが、ネット上の視聴者数を見て情報を入手していることもあり、ワクチンは接種しない方がよいといったガセネタも多い。媒体としては、チラシではなく、ブログなどが良い。（フィリピン）
- ・中国人は感染防止対策についての情報をよく知っている。中国と比べて日本政府の規制が緩いので、日本での感染を心配している人がおり、地域の流行状況等の情報を発信するようにしている。（中国）
- ・中国人コミュニティへの情報提供は WeChat（微信）を利用。日本政府や県、市が発表した情報の中で、外国人が欲しい情報を選んで翻訳し発信している。（中国）
- ・外国人向けに情報発信しているが、情報が多すぎて、どの情報を外国人に伝えたら良いのかわからない。（中国、ブラジル）

2. 新型コロナウイルス感染症による就業への影響について

- ・4月～6月は仕事がない、あるいは週数日勤務の人がいたが、出勤日は、徐々に元に戻っている。ただ、残業が減ったため収入が減っている。（ブラジル、フィリピン）
- ・技能実習生については、もともと基本給が低く（1年目7万円、2年目9万円程度）、残業が無くて生活に困っている。（中国、ベトナム）
- ・共同生活していると、生活福祉資金貸付は1人にしか貸せないと言われた。お金がなく、5～6人で生活している人もおり、感染が心配。（スリランカ）
- ・飲食店等のサービス業経営者等からは経営難であるが、支援金があり助かったとも聞いている。（中国）

- ・外国人には仕事を続けるよう言っているが、仕事を辞めて手取りの多い失業保険の受給を選択する人が多くいる。給付がなくなった後の生活が心配。(ブラジル)
- ・失業や休業で時間に余裕があるため、正社員になれるよう日本語等を実施してもらえるといい。(ブラジル)
- ・外国人で特殊な野菜等を栽培している場合、やり方さえ分かればメルカリ等を使って販売することはできる。(フィリピン)

3. その他

- ・外国人に対して受診を拒否する医療機関があるので、県から指導できないか。また、医師との会話も簡単な電話通訳で済むことも多く、県として電話通訳を整備することはできないか。(中国)
- ・新型コロナの影響により日本語教室が開催されておらず、学びたいのに学ぶ機会がない。コミュニティが小さく、ストレスを抱えている外国人がいる。(中国)

外国人材受入企業等意見交換会 発言概要

日 時：令和2年8月24日（月）14：00～16：00

場 所：長良川スポーツプラザ 大会議室

出席者：外国人雇用企業、監理団体、経済団体 計11名

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(企業関係)

- ・業種によって、企業によって影響は様々である。

(製造業) 自動車関連では、一時は操業短縮したが、業績が回復し、人手不足になっている。食品加工業なども、今は忙しい状況になっている。

(介護) もともと人手不足の上、コロナの影響で新しい実習生が入ってこられず、さらに不足している状況である。

(建設業) コロナの影響をほとんど受けておらず、引き続き人手不足の状況である。

(宿泊業) 観光関連の宿泊業は、技能実習生に実習してもらおう仕事もなくなるなど、厳しい状況が続いている。

(農業) 旅館、ホテルからの注文は激減したが、家庭内消費が増加し、市場流通は安定している。ただし、外国人観光客が減少した分、今後、影響が出てくると思われる。

- ・大企業には人材が集まるが、中小企業には集まらない。
- ・現地に行けず、現地大学生が採用できない状況である。
- ・従来は渡航して現地で面接していたが、Skype（スカイプ）を使用して面接を実施した結果、3時間で終わることができた。

(監理団体関係)

- ・技能実習生が入国できなくても、寮などを維持しなければならない。
- ・入国と帰国のバランスがよくなないと労働者のやり繰りが困難になる。
- ・リーマンショックのときと違い、コロナ禍は先が見えないため、外国人材を受け入れた方がよいのか差し控えた方がよいのか判断が難しい。
- ・在留資格制度が頻繁に変わり、企業に正確に伝えられない状況が生じていた。
- ・帰国困難な技能実習生が業種をまたいで働けるとよい。

2. 外国人材の確保対策・活躍支援策について

(企業関係)

- ・技能実習制度では、企業で技術を習得しても、数年で帰国してしまうので、習得技術を活かすための外国人労働者受入政策を考えていただきたい。(製造業)
- ・介護職員の絶対量を確保する政策を国にお願いしたい。(介護)
- ・今後、宿泊業の技能実習2号修了者が特定技能への移行を考えていくことになるが、特定技能の手続きが煩雑で移行が難しい。(宿泊業)
- ・農業は季節的な要因が大きいので、冬に閉鎖する飛騨地方と冬も仕事がある美濃地方とのマッチングができないか。(農業)

(監理団体関係)

- ・労働者は、同じ仕事なら、賃金、待遇のいい都市部に行ってしまう傾向があるので、岐阜など地方で働く外国人は減ってしまうのではないか。
- ・技能実習2号から3号への移行時に、特定技能として東京など都市部に行ってしまう。地域間格差の問題もあるが、登録支援機関が営利目的で積極的な広告を行っていることもひとつの要因であり、現場の人材確保が難しくなってしまう。
- ・外国人の雇用には、トータルすると日本人より経費がかかる。
- ・技能実習制度の職種を追加するなど汎用性を高めてほしい。
- ・同じ外国人労働者を対象とするのに、技能実習制度(厚生労働省)と特定技能制度(法務省)の監督庁が違うため、一般的に分かりにくい。

外国人材受入れ支援に関する連携会議 発言概要

日 時：令和2年8月31日（月）14：00～16：00

場 所：長良川スポーツプラザ 大会議室

出席者：経済団体、教育機関、関係省庁出先機関、市町村 計14団体

共 催：名古屋出入国在留管理局

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(経済団体)

- ・技能実習の監理団体の話では、中国には帰国可能だが、チケット代が高騰している。
- ・特定活動に切り替えるにしても、行政書士費用など誰が負担するのか問題となっている。
- ・国には現状に応じて必要な施策を打ち出していただいているが、長期的な視点での施策も打ち出していただきたい。

(教育機関)

- ・今年度の留学生の就職については内定を取っていると聞いている。

(国)

- ・9月から、帰国できない技能実習生は、解雇の有無に関わらず、特定技能14分野への転職が可能となった。

(市町村)

- ・在留資格制度が頻繁に変わるので、毎日、国のHPをチェックしていると話す企業もある。情報は素早く分かりやすい形で伝えてほしい。
- ・免除申請などの申請先が制度によってバラバラなので分かりにくいとの声を聞く。
- ・言葉の問題が悩みであり、国の制度について翻訳されていないものがあるので苦労している。

2. 外国人材の確保対策・活躍支援策について

(経済団体)

- ・日本人と分け隔てなく、むしろ同等以上の待遇がないと難しい。外国人材を大事に扱っている企業では定着している。

(教育機関)

- ・自動車整備業への就職が主であるが、企業からの求人意欲は高く、売り手市場である。

- ・今年度卒業する留学生も順調に内定をいただいている。
- ・留学生の半数が愛知県在住である。就職先も多くは愛知県である。
- ・外国人が就職先を決める際、先輩からの口コミが大きい。
- ・マッチングイベントもたくさんやっていただいているが、働き続けられる、暮らし続けられることが重要である。
- ・岐阜県に住んでもらうという観点から、何ができるかを考える必要があるのではないか。

(国)

- ・従業員との関わり、地域との関わりを大切に、「住みやすさ」という部分を示していけないといけない。
- ・外国人材が定着している企業もあるので、そのような好事例を広めていくとよいのではないか。

(市町村)

- ・雇用企業が、親身になって接することが大切である。
- ・派遣労働者が多い定住者の子どもたちが就職する年齢になってきているので、キャリアアップを目指すような教育を進めたい。
- ・気軽に相談対応できるサービス体制の整備に努めながら、「住みやすさ」をアピールしていきたい。